

平成 1 4 事業年度

財 務 諸 表

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日

# 財 産 目 録

平成 15 年 3 月 31 日 現 在

( 単 位 : 円 )

資		産		の		部
区	分	内		記		金 額
		摘	要	金	額	
流	動	資	産			104, 040, 204
	現	金	・ 預	金		104, 040, 204
		現	預	金	119, 488	
				金	103, 920, 716	
固	定	資	産			40, 398, 339, 920
	有	形	固	定	資	産
		器	具	・ 備	品	199, 416, 060
						199, 416, 060
				事	務	機
				器	ほ	か
						199, 416, 060
	無	形	固	定	資	産
						1, 243, 360
						1, 243, 360
				電	話	加
				入	料	
						1, 243, 360
	投	資	そ	の	他	の
		資	産			40, 197, 680, 500
		運	用	資	金	資
		産				40, 000, 000, 000
				預	金	2, 537, 174, 934
				地	方	債
				国		債
				政		債
				府	保	証
				利	金	債
						6, 379, 992, 807
						3, 199, 037, 397
						197, 680, 500
				敷	金	
						197, 680, 500
合	計					40, 502, 380, 124

(単位：円)

負		債		の		部	
区	分	内		訳		金	額
		摘	要	金	額		
流	動	負	債				63,701,457
	未	払	金				31,529,307
				事務機器等借料の未払額 ほか		31,529,307	
	預	り	金				32,172,150
				源泉所得税預り金ほか		32,172,150	
固	定	負	債				431,544,420
	退	職	給	与	引	当	金
				役員、職員		33,204,500	33,204,500
	資	産	見	返	補	助	金
				国庫補助金により取得 した固定資産の見合額		398,339,920	398,339,920
合	計						495,245,877
正	味	財	産				40,007,134,247

# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	63,701,457
現金・預金	104,040,204	未 払 金	31,529,307
固 定 資 産	40,398,339,920	預 り 金	32,172,150
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	431,544,420
器具・備品	199,416,060	退 職 給 与 引 当 金	33,204,500
無 形 固 定 資 産		資 産 見 返 補 助 金	398,339,920
電話加入権	1,243,360	( 負 債 合 計 )	495,245,877
投資その他の資産	40,197,680,500	資 本 金	
運用資金資産	40,000,000,000	政 府 出 資 金	40,000,000,000
敷金・保証金	197,680,500	剰 余 金	
		利 益 剰 余 金	
		積 立 金	7,134,247
		( 資 本 合 計 )	40,007,134,247
資 産 合 計	40,502,380,124	負 債 ・ 資 本 合 計	40,502,380,124

# 損益計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日

( 単位 : 円 )

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	2,115,955,436	経常収益	2,115,955,436
慰藉事業費	1,609,647,409	運用収入	1,005,179,131
一般管理費	506,308,027	国庫補助金収入	1,014,084,281
一般管理費	404,403,447	資産見返補助金戻入	95,144,580
退職給与引当金繰入	6,760,000	事業外収益	1,547,444
減価償却費	95,144,580		
予備費	0		
当期利益金	0		
合    計	2,115,955,436	合    計	2,115,955,436

## 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
有形固定資産 305,170,288円
3. 引当金の計上基準  
退職給与引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。